

農林水産大臣の証明を受けるための申請書等の記入に当たっての注意事項

(1) 農業経営基盤強化準備金の積立時

(別記様式第1号)

農業経営基盤強化準備金に関する証明申請書	提出する日付を記載します。
平成24年1月15日	以下の事柄について記入します。 個人の方の場合 ・住所 ・屋号 ・氏名(押印) 法人、連結親法人等の場合 ・所在地 ・法人名 ・代表者名(押印)
農林水産大臣 殿	
住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2- 屋号又は法人名 農林農園 氏名又は代表者氏名 農林 太郎 (印)	該当する条文を○で囲みます。
租税特別措置法 ← <u>第24条の2第1項(個人)</u> <u>第61条の2第1項(法人)</u> <u>第68条の64第1項(連結親法人等)</u> → に規定する農業経営基盤強化準備金の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号に規定する金額に該当する旨証明願いたく申請します。	
記	○ 個人の方は、年分 ○ 法人は、事業年度 ○ 連結親法人等は、連結事業年度を記載します。
1. 適用を受けようとする年分等 平成23年分	
2. 認定計画又は認定計画等に記載された農用地等の取得に充てるための金額 1,901,000 円	準備金として積み立てようとする金額を記載します。
※証明書番号 ※証明年月日	

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 ※印のある部分は、記入しないこと。
- 3 氏名欄は、個人にあっては住所、屋号及び氏名を、法人及び連結親法人等にあっては所在地、法人名及び代表者氏名を記載すること。
- 4 下線部については、それぞれ該当する条項に○を付すこと。
- 5 1の欄は、個人にあっては適用を受けようとする年分、また、法人又は連結親法人等にあっては適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度を記載すること。

その他、備考をよく読んだ上で、作成して下さい。

適用を受けようとする年分等は、
 ○ 個人の方は、年分
 ○ 法人は、事業年度
 ○ 連結親法人等は、連結事業年度を記載します。
 また、法人及び連結親法人等は適用を受けようとする年分等の下に、適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度の事業期間を記載します。

以下の事柄について記入します。

個人の方の場合
 ・住所
 ・電話番号
 ・屋号
 ・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合
 ・所在地
 ・電話番号
 ・法人名
 ・代表者名(押印)

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：平成24年1月15日
 適用を受けようとする年分等：平成23年分
 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

住所又は所在地：東京都千代田区霞が関1-2-1
 電話番号：(03) 3502-8111
 屋号又は法人名 農林農園
 氏名又は代表者氏名 農林 太郎 (印)

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	農用地	低温貯蔵庫	自視型コンバイン				
属性(面積、性能等)	2	1.2ha	貯蔵量90俵	4条刈 33PS				
数量	3	1	1	1				
所要額(円)	4	18,000,000	899,000	4,909,000				
取得予定年	5	平 22	平 23	平 24	平	平	平	
変更の理由	6							
合計所要額(円)	7							23,808,000

農業経営改善計画等の有効期間内に農業経営基盤強化準備金を活用して、取得を予定する農用地等について記載します。(5頁を参照)
 取得の計画を変更する場合には、変更の理由【6】を記載します。
 合計所要額【7】は所要額【4】の合計金額となります。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実績)	交付金等受領額	準備金として積み立てる金額 (積み立てた金額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残高見込み(残高実績)
					準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てる金額(充てた金額)	準備金として積み立てられない金額(積み立てられなかった金額)	
8	9	10	11	12	13	14	15
平 20	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
平 21	3,000,000	3,050,000	3,050,000	0	0	0	6,050,000
平 22	6,050,000	3,020,000	0	6,050,000	6,050,000	3,020,000	0
平 23	0	2,800,000	1,901,000	0	0	899,000	1,901,000
平 24	1,901,000	3,008,000	0	1,901,000	1,901,000	3,008,000	0
平							

農業経営改善計画等の有効期間内について記載します。
 申請時に既に経過している年分(事業年度、連結事業年度)については、実績を記載します。
 例)23年分の申請時には、22年分までは、実績を記載します。
 金額は、以下の計算式となりますのでよく確認してください。
 ・【9】+【11】-【12】=【15】
 ・【15】=次年度の【9】
 ・【10】≥【11】+【14】
 ・【9】≥【12】≥【13】

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16						
属性(面積、性能等)	17						
数量	18						
取得額(円)	19						
うち準備金取崩額(円)	20						
うち準備金として積み立てられなかった金額(円)	21						
取得年	22	平	平	平	平	平	平

その他、備考をよく読んだ上で、作成して下さい。

(2)農用地等の取得(圧縮記帳)時

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

平成24年1月18日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2-1
 屋号又は法人名 農林農園
 氏名又は代表者氏名 農林 太郎 (印)

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人)
第61条の3第1項(法人)
第68条の65第1項(連結親法人等) に規定する農用地等を取
 得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額
 が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取
 得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等 平成23年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金
 として積み立てられなかった金額

899,000 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

No.	農用地等の種類	取得等年月日	農用地等の取得額
1	低温貯蔵庫	平成23年12月24日	899,000 円
2			円

提出する日付を記載します。

以下の事柄について記入します。

個人の方の場合

- ・住所
- ・屋号
- ・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合

- ・所在地
- ・法人名
- ・代表者名(押印)

該当する条文を○で囲みます。

- 個人の方は、年分
- 法人は、事業年度
- 連結親法人等は、連結事業年度を記載します。

適用を受けようとする年(事業年度・連結事業年度)に受領した交付金等のうち農用地等の取得に充てた金額を記載します。

取得した農用地等について記載します。

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 ※印のある部分は、記入しないこと。
- 3 氏名欄は、個人にあっては住所、屋号及び氏名を、法人及び連結親法人等にあっては所在地、法人名及び代表者氏名を記載すること。
- 4 下線部については、それぞれ該当する条項に○を付すこと。
- 5 1の欄は、個人にあっては適用を受けようとする年分、また、法人又は連結親法人等にあっては、適用を受けようとする事業年度又は連結事業年度を記載すること。
- 6 3の欄は、農用地等の種類ごとにその取得又は製作若しくは建設をした年月日及び金額を記載し、必要に応じて記載行を追加すること。

その他、備考をよく読んだ上で、作成して下さい。

適用を受けようとする年分等は、
 ○ 個人の方は、年分
 ○ 法人は、事業年度
 ○ 連結親法人等は、連結事業年度
 を記載します。
 また、法人及び連結親法人等は適用
 を受けようとする年分等の下に、適用
 を受けようとする事業年度又は連結事
 業年度の事業期間を記載します。

以下の事柄について記入します。

個人の方の場合
 ・住所
 ・電話番号
 ・屋号
 ・氏名(押印)

法人、連結親法人等の場合
 ・所在地
 ・電話番号
 ・法人名
 ・代表者名(押印)

(別記様式第5号)

提出年月日：平成24年1月18日
 適用を受けようとする年分等：平成23年分
 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

住所又は所在地：東京都千代田区霞が関1-2-1
 電話番号：(03) 3502-8111
 屋号又は法人名 農林農園
 氏名又は代表者氏名 農林 太郎 (印)

農業経営改善計画等の有効期間内
 に農業経営基盤強化準備金を活用し
 て、取得を予定する農用地等につい
 て記載します。(5頁を参照)
 取得の計画を変更する場合には、
 【6】を記入します。
 【7】は【4】の合計金額となります。

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	農用地	低温貯蔵庫	自販型コンバイン				
属性(面積、性能等)	2	1.2ha	貯蔵量90俵	4条刈 33PS				
数量	3	1	1	1				
所要額(円)	4	18,000,000	899,000	4,909,000				
取得予定年	5	平 22	平 23	平 24	平	平	平	
変更の理由	6							
合計所要額(円)	7							23,808,000

農業経営改善計画等の有効期間内の
 予定について記載します。
 申請時に既に経過している年分(事業
 年度、連結事業年度)については、実績
 を記載します。
 例)23年の申請時には、22年分までは、
 実績を記載します。
 金額は、以下の計算式となるかよく確
 認してください。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立計画及び積立実績

積立年	期首準備金 残高見込み (残高実 績)	交付金等受領額	準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金取崩額	農用地等の取得に充てる金額 (充てた金額)		期末準備金残 高見込み(残高実 績)
8	9	10	11	12	準備金取崩額の 準備金として積 み立てる金額 (積み立てた金 額)	準備金として積 み立てられない 金額(積み立て られなかった金 額)	15
平 20	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	3,000,000
平 21	3,000,000	3,050,000	3,050,000	0	0	0	6,050,000
平 22	6,050,000	3,020,000	0	6,050,000	6,050,000	3,020,000	0
平 23	0	2,800,000	1,901,000	0	0	899,000	1,901,000
平 24	1,901,000	3,008,000	0	1,901,000	1,901,000	3,008,000	0
平							

・【9】+【11】-【12】=【15】
 ・【15】=次年度の【9】
 ・【10】≥【11】+【14】
 ・【9】≥【12】≥【13】

3. 農用地等の取得実績

取得した農用地等の種類	16	農用地					
属性(面積、性能等)	17	1.2ha					
数量	18	1					
取得額(円)	19	18,000,000					
うち準備金取崩額(円)	20	6,050,000					
うち準備金として積み立てられな かった金額(円)	21	3,020,000					
取得年	22	平 22	平	平	平	平	平

取得した農用地等について記載しま
 す。
 なお、「2. 農業経営基盤強化準備金
 の積立計画及び積立実績」と一致しま
 す。
 例)23年に申請する場合、以下のよう
 に一致します。

【8】 22年
 【13】 6,050,000円
 【14】 3,020,000円
 【20】 6,050,000円
 【21】 3,020,000円
 【22】 22年

(参考) 農業経営改善計画等との関係について

農業経営基盤強化準備金制度は、**農業経営改善計画等に記載された目標の範囲内で活用**することができます。

計画の範囲を超えて規模を拡大するために、準備金を活用したい場合には、**事前に農業経営改善計画等の変更手続を行って下さい。**

農業経営改善計画認定申請書

年 月 日

殿

申請者住所

氏名<名称・代表者>

(印)

年 月 日生 (歳)

<法人設立年月日 年 月 日 設立>

農業経営基盤強化促進法 (昭和 55 年法律第 65 号) 第 12 条第 1 項に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画						
~~~~~省略~~~~~						
③ 農業経営規模の拡大に関する目標	経営耕地	区 分	地 目	所在地 (市町村名)	現状 (a)	目標 (年) (a)
		所有地				
		借入地				
④ 生産方式の合理化に関する目標	作業者受託	作 目	作 業	現状 (a)	目標 (年) (a)	
		単 純 計				
		換 算 後				
その他	附帯事業 の 関連 事業	事 業 名	内 容	現 状	目 標 (年)	
④ 生産方式の合理化に関する目標	機 械 ・ 施 設		機 械 ・ 施 設 名	型式、性能、規模等及びその台数		
				現 状	目 標 (年)	
	農 利 の 用 件 地 条		現 状		目 標 (年)	
別 作 方 合 目 向 理 ・ 部 門 化 の		作 目 ・ 部 門 名	現 状	目 標 (年)		
~~~~~省略~~~~~						

農用地の場合

目標の欄に記載してある面積の範囲内で準備金を活用することが出来ます。したがって、準備金を積み立てる際、別記様式第5号の「1. 農用地等の取得計画」は、目標の欄の範囲内の面積を記載します。

また、農用地を取得する際は、面積が目標の欄の範囲内のものが特例の対象となります。したがって、面積が目標の範囲を超えた農用地を取得した場合は、目標の範囲内の面積のみが対象となります。

農業用機械・施設の場合

機械・施設名の欄に記載してあるもので、目標の欄に記載されている型式、性能、規模等と概ね同等で、目標の欄に記載されている台数の範囲内で準備金を活用することが出来ます。

したがって、準備金を積み立てる際、別記様式第5号の「1. 農用地等の取得計画」は、

- ① 機械・施設名の欄に記載してあるもので、
- ② 目標の欄に記載されている型式、性能、規模等と概ね同等で、
- ③ 目標の欄に記載されている台数の範囲内のものを記載します。

また、農業用固定資産を取得する際は、上記①、②、③の要件を満たすものが特例の対象となります。